

内 容	担当課室	目 標 値	目標年次	実績	補足事項(実績値の補足説明、今後の達成見込み、達成に向けた取組内容、課題など)
				2021年度末	
<b>基本方針1 (豊かな生態系を) まもる</b>					
1 自然環境保全地域の指定	自然環境課	15か所(2020年度) → 18か所	2030	15か所	新たな自然環境保全地域の候補地選定について検討中
2 生息地等保護区の指定	自然環境課	4か所(2020年度) → 6か所	2030	4か所	指定が必要な生息地等について検討中
3 緑地の確保や創出	公園緑地課	面積:46ha/年	2030	35ha	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業による民有地への支援や、県営都市公園の整備及び市町村への公園整備の支援等を行う。
4 農地の保全活動面積	農地計画課	農地の多面的機能支払い交付面積:31,800ha/年(2025年度まで)	2025	35,877ha	多面的機能支払交付面積34,014ha 中山間直接支払交付面積1,863ha
5 県民、企業、市民団体などとの協働による森林整備	森林保全課	森林保全活動面積:200ha/年(2025年度まで)	2025	<b>212ha</b>	-
6 森林の整備・保全	森林保全課	森林整備(間伐)面積:4,000ha/年(2025年度まで)	2025	2,616ha	伐採木を有効に活用するため、搬出間伐に取り組み、作業コストが高くなったことによる。
7 漁場の保全活動	水産課	多面的機能発揮のための漁場の保全活動面積:5,200ha/年(2025年度まで)	2025	<b>5,213ha</b>	-
8 漁場の整備面積	水産課	魚礁の設置及び干潟・浅場の造成面積:196ha(2025年度まで)	2025	20ha	2021年度の目標値は22ha。今後は単年度あたりの整備量を増やし、目標に向けて漁場整備を進めていく。
9 河川水質の環境基準達成	水大気環境課	生活環境項目(水生生物の保全に係る水質環境基準)の達成率100%	2030	全亜鉛95%、ノニルフェノール100%、LAS100%	全亜鉛について、水質汚濁防止法に基づき、工場・事業場に排水基準を遵守できるよう立入指導を行っている。
10 湿地の保全活動	自然環境課	保全のための植生管理が行われている湿地:新たに10箇所	2030	調査中	保全が必要な湿地について10箇所の選定を実施中
11 外来生物の定着防止	自然環境課	特定外来生物(7種)(ヒアリ、アカカミアリ、アルゼンチンアリ、ハヤトゲフシアリ、クビアカツヤカミキリ、カミツキガメ、ヒガタアシ)	2030	3種は一部地域で引き続き定着	アルゼンチンアリ、ハヤトゲフシアリ、クビアカツヤカミキリ
12 野生生物の絶滅回避	自然環境課	県内野生絶滅種の新規発生ゼロ	2030	<b>0種</b>	-
13 条例で保護される指定希少野生動植物種の指定	自然環境課	18種(2020年度) → 25種	2030	18種	新たな指定希少野生動植物種の候補種選定について検討中
14 県と生息域外保全協定を締結する施設	自然環境課	2施設(2020年度) → 4施設	2030	2施設	協定締結が可能な施設について検討中

**基本方針2 (生息生育空間を) つなげる**

15 生態系ネットワーク協議会への参加団体数	自然環境課	284団体(2020年度) → 350団体	2030	294団体	地域の企業・団体に参画してもらえるよう参加を促していく。
16 県営都市公園における生物多様性の保全再生活動	公園緑地課	600回/年	2030	<b>870回</b>	-
17 自然環境の保全と再生のガイドラインのチェックシート活用	自然環境課	活用件数:100件/年	2030	38件/年	自然環境の保全と再生のガイドラインを令和4年4月の改定内容の周知を図るとともに、チェックシートの活用を促進を図る。
18 開発事業における環境配慮工法等の反映率	自然環境課	80%/年	2030	31.3%/年	コロナ禍で事業者等の環境配慮の動きにも影響があったと考えられる。在来種による植栽、環境配慮工法の採用等を引き続き促す。
19 保全活動団体と企業のマッチング	自然環境課	成立件数:40件	2030	3件	企業が直接対面できる機会が増えてマッチングニーズもあるため、目標は達成する見込み。
20 多自然川づくりの推進	河川課	河川の整備率:18.7%(2025年度まで)	2025	17.9%	2025年の達成に向け、5か年加速化対策予算を活用し、整備を進めていく。

内 容	担当課室	目 標 値	目標年次	実績	補足事項(実績値の補足説明、今後の達成見込み、達成に向けた取組内容、課題など)
				2021年度末	
<b>基本方針3 (生きものの恵みを) つかう</b>					
21 県産木材生産量	林務課	13.86万 m <sup>3</sup> (2019年度) → 18万 m <sup>3</sup> /年(2025年度まで)	2025	<b>20.4万m<sup>3</sup></b>	—
22 ニホンジカの生息頭数の適正管理	自然環境課	早期に、適正水準(約8,500頭)まで削減し、維持	2030	23,299頭(2020年度)	2020年度のニホンジカの捕獲頭数は6,088頭であり、6,000頭以上の捕獲を継続することで、2030年度までには適正水準まで削減できる見込みである。
23 ニホンジカによる農業被害等抑制	農業振興課	農業被害額の減少	2030	30,712千円(2020年度)	9月頃に反映できる見込み。
24 茶臼山及び伊良湖休暇村の利用促進	自然環境課	利用者の確保:60万人/年	2030	27万人/年	新型コロナウイルス感染症の影響で観光客が減少した。
25 弥富野鳥園の利用促進	自然環境課	来園者数:62,000人/年	2030	61,375人/年	新型コロナウイルス感染症の影響が残ったが、来園者数の減から、徐々に回復傾向にある。(R1:57,401人 R2:55,560人)
26 県営都市公園の利用者推進	公園緑地課	利用者数:720万人/年、リピーターの割合:85.0%	2030	660万人/年、リピーターの割合:未調査	各公園が持つ特長を引き出しつつ、民間事業者などを活用した取組を進めるなどして新たな魅力を創出し、県民に親しまれる公園として利用者数の増加に努めていく。
27 農林漁業体験の推進	農政課	多様な主体と取り組む農林漁業体験への参加者数:185,000人/年(2025年度まで)	2025	134,000	2021年度実績が未確定のため、2020年実績を記載。コロナの影響によりイベント等の中止があり、目標値を下回る実績となった。
28 いいともあいち運動の推進	食育消費流通課	知っている人の割合:22.7%(2020年度) → 28%(2025年度まで)	2025	24.2%	SDGsや環境負荷低減に貢献する運動として、県内に向けて「地産地消」の実践を促すための取組を一層進める。

<b>基本方針4 (人と自然との共生を) ひろめる</b>					
29 「生物多様性」の普及	自然環境課	言葉の意味の認識率 51.2%(2020年) → 75%	2030	未調査	2024年度までに実施予定
30 市町村の生物多様性施策の推進	自然環境課	生物多様性戦略策定数 10市町村(2019年度) → 40市町村	2030	21市町村	2021年度末に春日井市が環境基本計画に生物多様性保全を位置づけ
31 市町村の生物多様性施策の推進	公園緑地課	生物多様性に関する事項が記載されている緑の基本計画の数:49市町	2030	33市町	公園緑地担当者会議等において、緑の基本計画への生物多様性に関する記述の働きかけを行う。
32 生物多様性サポーターの拡大	自然環境課	登録者数: 5,000人	2030	募集開始	2022年3月25日から募集開始 58名(2022年6月末時点)
33 県民の緑に対する満足率	公園緑地課	住まいの周辺の緑を多いと感じる人の割合:75.0%	2030	未調査	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業による民有地への支援や、県営都市公園の整備及び市町村への公園整備の支援等を行う。2024年度までに実施予定
34 県民参加緑づくり事業の推進	公園緑地課	参加人数:284,000人(2019~2030年度累計)	2030	51,336人(2019~2021年度累計)	公園緑地担当者会議等において、県民参加緑づくり事業の要綱策定や実施について、市町村へ働きかけを行う。
35 都市緑化普及啓発イベントの数	公園緑地課	240回/年	2030	144回/年	都市緑化普及啓発イベントの開催について、あいち森と緑づくり都市緑化推進事業による市町等への支援を行う。
36 公園の管理・運営への参加	公園緑地課	参加している協議会等の数:12団体	2030	調査中	8月頃に反映できる見込み。
37 国際情報の県内への報告	自然環境課	毎年実施	2030	実施済み	愛知県とサンパウロ州のユース(各5名)による交流プログラム(テーマ:海洋ごみと生物多様性)の成果について、ユース会議及び多世代フォーラムで報告。2022年度についても実施予定。